

「平日にもう1泊」キャンペーンサイト掲載ガイドラインについて

2022年11月1日作成

第1条 「平日にもう1泊」キャンペーンの目的

1. 「平日にもう1泊」キャンペーンは、観光庁が推進する感染拡大防止の観点を踏まえた旅行需要の「平日(※1)への分散」、「宿泊の連泊(※2)」を普及、啓発を図るためのキャンペーンです。

(※1)平日：月・火・水・木・金の5日間です。(土・日・祝は除く)

(※2)連泊：平日の連泊又は1日平日の宿泊を含む「2連泊以上」を指します。

但し、旅行期間中に平日が1日でも含まれる場合は、本キャンペーンの対象となります。

2. 「平日にもう1泊」キャンペーンサイト掲載ガイドライン（以下「本ガイドライン」という。）は、上記の目的を達成するために、本キャンペーンに参画する事業者が遵守すべき事項をまとめたものです。

第2条 遵守事項

本キャンペーンに参画する事業者は、次の事項を遵守すること。

- ・第1条のキャンペーンの目的に反しないこと。
- ・公序良俗に反しないこと。
- ・反社会的勢力または反社会的勢力に準じた団体、及び人物との関係を有しないこと。
- ・不当景品類及び不当表示防止法、及び不正競争防止法などの関係法令に違反しないこと。

第3条 事業者定義

本ガイドラインで規定する事業者とは、次に定めるものです。

旅行事業者

第1種旅行業、第2種旅行業、第3種旅行業、地域限定旅行業、旅行業者代理業、観光圏内限定旅行業者代理業、住宅宿泊仲介業の登録等をしている事業者。

宿泊事業者

旅館業法（昭和23年法律第138号）第2条第1項に規定する旅館業（下宿営業を除く。）、住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）第3条第1項の届出に係る住宅又は国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第13条第1項の認定を受けた事業者。

ただし、次の商品については掲載の対象外です。

- ・宿泊施設の利用開始時と利用終了時が同日（デイクース）であるもの。
- ・風俗営業等の規制、及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する事業者、及び性風俗関連特殊営業を伴う商品。

交通事業者

対価を徴収して、人の輸送に関する国土交通省をはじめとする官公庁署所の許可を受けている事業者。

第4条 キャンペーンサイト掲載条件

本キャンペーンサイトに掲載するにあたっては、次の条件が必要となります。

1. ロゴの活用（該当する商品、サイト、媒体には必ず専用ロゴを使用すること）
2. 本キャンペーン商品を販売するサイト、又は本キャンペーンそのものを紹介するサイトがあること。
3. 「平日にもう1泊」キャンペーンサイト内の専用ページにて、本キャンペーンの掲載に関する登録申請をすること。
4. 本キャンペーンサイトに掲載できる URL は、宿泊事業者は1施設ごとに1件、旅行事業者と交通事業者は1事業者ごとに1件のみとなります。

第5条 キャンペーンサイトに掲載可能な商品・特典について

旅行事業者

宿泊事業者

「平日の宿泊を伴う」商品・特典を前提とする。

<掲載対象として適切であるか否かの基準、考え方>

- (1) 観光を主たる目的としていること
- (2) 感染拡大防止の観点から問題がないこと
- (3) 旅行者自身が旅行期間中に購入又は利用するものであること
- (4) 上記のほか、観光庁が適切でないと認めるものは掲載不可とする

交通事業者

「平日の宿泊を促す」商品・特典を前提とする。

<掲載対象として適切であるか否かの基準、考え方>

- (1) 旅行を促進させる輸送(移動)であること
- (2) 感染拡大防止の観点から問題がないこと
- (3) 旅行者自身が旅行移動期間中に購入又は利用するものであること
- (4) 上記のほか、観光庁が適切でないと認めるものは掲載不可とする

第6条 キャンペーンサイト掲載の取消

1.キャンペーン商品の販売、及び特典付与終了時・中止時には、事業者は速やかに掲載取消の申請を行うものとする。

2.次のいずれかに該当する行為が判明した場合は、本キャンペーンサイトへの掲載取消、及びロゴマークの使用を停止します。

(1)本ガイドラインに違反した場合、又はその疑いがあり、観光庁からの是正指示に応じないとき

(2)本ガイドラインの趣旨と著しく異なるとき

(3)事業者が、本キャンペーン若しくは観光庁の示す趣旨や信用を傷つける行為を行ったとき

(4)事業者が、本キャンペーンについて、安全上及び衛生上適切な措置を講じなかったとき

(5)第2条の遵守事項に反したとき、又は明らかに反したと判断される行為を行ったとき

(6)事業者が、ロゴマークを使用したグッズ等の販売行為を行ったとき

(7)その他、事業者が不適切なロゴマークの使用を行ったと観光庁が判断したとき

第7条 ガイドラインの変更

本ガイドラインは、観光庁により事前の通知なく変更される場合があります。事業者は、本キャンペーンサイトに掲出されている最新のガイドラインを掲載登録申請の前に必ずご確認ください。

(了)